景況調査実施内容と分析結果について

調査事業所数:法人事業所 71 個人事業所 79 合計150事業所

調査期間:令和5年6月~7月 調査機関:阿久根商工会議所

【概要説明】

景況調査の考察を下記へ記入。別紙1のグラフを参照の上分析。

① 事業種別<法人・個人>

事業所内訳については、法人、個人が同割合。

② 業種割合

業種の内訳は、小売業、サービス業、製造業、建設業、飲食業、卸売業、その他に分類し、 業種構成については、様々な広い業種から取得した。

③ 従業員数

従業員数は、いない、1人から5人、6人から10人、11人から20人、21人以上に分類。 従業員数の割合は、「1人から5人」47%、「従業員はいない」が37%を合わせると84%を占め、ほとんどが小規模事業者である。

④ 対応種別<巡回・窓口>

調査方法は、経営指導員等の巡回・窓口による調査を実施。割合は、巡回が94%であった。

⑤ 売上規模別

直近の決算の売上高について、調査対象事業所のうち「年商1千万円以上」の事業所が65%という結果であった。

⑥ インボイス登録の状況

本年10月から始まるインボイス制度の登録状況は、登録済が60%、登録しないが24%であり、現状検討中の事業者が16%となっており、フォローアップが必要。

⑦ 資源・エネルギー関連高騰の影響

資源、エネルギー関連の高騰については、「どちらも影響がある」が69%、「何らかの影響がある」と答えた事業者は96%という結果であった。

ガソリン、電気、ガスなどのエネルギー関連は、国の補助金を加味したうえでの調査である。 補助金が終了するとさらに高騰するため資金繰り支援の対応が急務となる。

⑧ 価格転嫁の実施状況

商品等への価格転嫁については、65%の事業者が実施済。しかし、35%は転嫁出来ていない。 転嫁出来ていない事業者については、再度確認したうえでフォローアップが必要。

9 人手不足の状況

意外にも、人手が不足していない事業者は65%であった。不足している事業者に対しては、事業者の意向も踏まえながら、可能な範囲内で施策等の紹介などの支援を行う。

⑩ 売上高の状況

売上高は、「前期と変わらない」もしくは「減少した」が74%を占めた。新型コロナウイルス

景況調査実施内容と分析結果について

の影響が大きいため、今後、売上拡大に向けた新たな展開に対する支援が必要である。

① 雇用の状況

従業員の増減に関しては、増えた事業所がわずか5%と、新型コロナウイルスの影響が大きいものと思われる。募集しても希望者が来ないため、補充出来ない事業者もある。

② 受けたい支援内容

新型コロナウイルスの影響は大きく、コロナ禍で補助金慣れしたこともあるのか補助金活用を 第1に希望、次点が売上拡大の順となっているが、人材確保と人手不足の深刻な状況もある。 従業員数=売上高の増加にも繋がるので、事業所に応じたきめ細やかな支援が必要。

事業主の意見より集約した内容

1事業所が国、県、市などへ対する要望一覧

※先頭の数字は意見のあった数になります。

① 補助金・施策

- 1 税の軽減
- 1 地域に若い人が定着するような施策
- 1 輸出関連補助施策
- 3 各種補助金制度の情報を教えてほしい
- 1 店舗改装の補助金を利用したい
- 1 建物解体工事向け補助金を希望

② 景気・原油高等対策

- 1 原油高対策希望
- 1 市民の収入が増えるような施策希望

③ 人口・人材確保対策

- 1 子供たちが阿久根にどんな仕事があるのか知る場を設けてほしい
- 3 現場で働く人がいないので募集しているが応募がない
- 1 外国人労働者が交流できる場がほしい

4) その他

- 1 持続化給付金を受けられて助かった。
- 1 資金繰りが厳しく条件変更した。
- 1 景況の情報提供
- 1 飲食業ですが、土日の集客が戻りつつある
- 1 道の駅に出品しているが売上高減少